

令和4年7月22日

厚生労働大臣
衆議院議員 後藤 茂之 先生

公益社団法人 全国私立保育連盟
会 長 川下 勝利
社会福祉法人 日本保育協会
理事長 大谷 泰夫
社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国保育協議会
会 長 奥村 尚三

急激な物価変動に係る経費上昇に関する要望書

昨今の国際情勢などに起因する原油価格や食材料費等の急激な高騰は、保育施設の運営にも大きな影響を与えています。新型コロナウイルス感染症も未だ予断を許さない状況が続き、今後更なる物価上昇が予想されます。これに対応する運営費面での手当が講じられなければ子どもたちの健やかで安全な生活に影響を及ぼし、保育の質の低下が懸念されます。

こうした中、7月6日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した保育所・幼稚園・認定こども園等の支援について」において、ご配慮いただき感謝申し上げます。

保育現場における具体的な課題・要望は下記の通りです。

記

- ① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を増額し、この支援にかかる財源の確保をお願いします。
- ② 各自治体が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積極的に活用し、自治体間の取組みに格差が生じることなく保育所等に適切な補助が行われるよう更なる働きかけをお願いします。
- ③ 建設資材、労務費等の高騰によって、施設整備（改築等含む）に係る費用も大きな影響を受けています。補助単価の引き上げをお願いします。
- ④ 地域によって冷暖房費や輸送費、除雪費等の嵩みが大きく異なるので、すでに上昇している、あるいは上昇が予想される各種経費について、上昇を見越した対応をお願いします。
- ⑤ 物価高騰終息まで当面の間、補助を継続していただくようお願いいたします。

以上